

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年4月28日

【事業年度】 第47期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店  
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高	(千円)	8,606,443	9,591,629	9,046,324	9,385,397	10,881,347
経常利益	(千円)	287,978	442,524	374,061	557,573	1,047,646
当期純利益	(千円)	153,827	244,012	153,106	317,457	572,024
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,419,397	4,545,022	4,668,986	4,830,631	5,492,486
総資産額	(千円)	6,616,929	7,119,271	6,733,040	7,065,060	8,421,126
1株当たり純資産額	(円)	1,078.64	1,153.21	1,184.95	1,332.51	1,474.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )	12.50 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	37.54	61.63	38.85	82.39	157.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.8	63.8	69.3	68.4	65.2
自己資本利益率	(%)	3.5	5.4	3.3	6.7	11.1
株価収益率	(倍)	9.1	6.3	11.4	5.6	5.8
配当性向	(%)	33.3	20.2	32.1	14.3	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,956	846,408	519,958	152,127	1,590,030
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,164	95,117	86,962	289,163	186,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,319	37,799	210,303	303,116	120,839
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,615,911	2,405,002	2,627,695	2,187,543	3,712,124
従業員数	(名)	171	171	174	173	187

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和42年 5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町 1 丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年 4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年 2月	機械部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年 8月	浜松営業所を新設(平成 2年 2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年 8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年 8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年 9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成 2年 2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成 2年 4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成 2年 6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成 2年 8月	建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成 5年 2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成 5年 7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成 6年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成 9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年 5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年 6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年 7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年 1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 2月	金沢営業所(石川県金沢市)を新設
平成24年 8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年 2月	機械事業本部を神守研究開発センターへ改称
平成25年11月	株式会社テノックスと資本提携
平成26年 4月	九州支店(福岡県福岡市)を新設
	経営合理化のため明和地研株式会社を清算

### 3 【事業の内容】

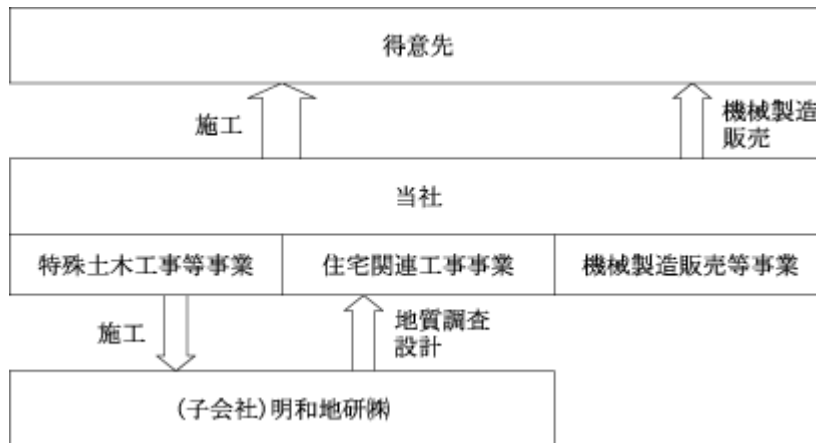
当社グループは、当社と子会社の明和地研㈱1社であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業及び機械製造販売等事業の3分野での事業活動を展開しております。当社は、明和地研㈱に地質調査、設計等を一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

なお、当社の非連結子会社でありました明和地研㈱は、平成26年1月付で解散の決議を行い、4月で清算しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を1社所有しておりますが、非連結子会社であるため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	87
住宅関連工事業	73
機械製造販売等事業	2
管理	25
合計	187

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187	42.8	10.7	5,076

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等の一定の効果と成長戦略への期待感から、円安による輸出の回復、株価の上昇、個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに回復基調を辿っています。先行きについては東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感などがあるものの、消費税増税後の景気減速の懸念や新興国経済の成長鈍化等不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と非製造業を中心とした民間設備投資に緩やかな回復が見られ、各種インフラ整備に関連する工事量が増加しました。また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策や消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加に伴い戸建住宅用基礎補強工事が順調に推移しました。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は創業55周年の佳節を迎え、社会のニーズに貢献すべく新工法新技術の開発を継続するとともに、液状化抑止に役立つ多孔管注入工法やOH0工法、土壌汚染浄化を目的とした注入工事や鉄粉気泡混合を用いた地盤改良工事、より品質の良い混合攪拌が可能な浅深四軸工法、九州地区で切土補強土工として二年がかりで完成したN-S P C工法など新しい工法も着実に実績をあげております。

また、戸建住宅用基礎補強工事におきましては、売上高で前年同期比23.4%増、施工件数で前年同期比22.1%増となり、いずれも過去最高を記録しました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、108億81百万円（前年同期比15.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は9億85百万円（前年同期比87.1%増）、経常利益は10億47百万円（前年同期比87.9%増）、当期純利益は5億72百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当事業年度の完成工事高は54億26百万円（前年同期比9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5億30百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

住宅関連工事事業における、当事業年度の完成工事高は54億54百万円（前年同期比23.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億55百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

機械製造販売等事業売上高は、受注実績および販売実績ともなく、売上高およびセグメント利益（営業利益）は発生しませんでした。なお、前事業年度における売上高は19百万円、セグメント利益（営業利益）は13百万円となっております。

セグメント	売上高(百万円)	前期比増減(%)
特殊土木工事等事業	5,426	9.7
住宅関連工事事業	5,454	23.4
機械製造販売等事業	-	100.0
合計	10,881	15.9

(注) 第2〔事業の状況〕における各事項の記載については消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ15億24百万円増加しました。

この結果、当期末残高は37億12百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、15億90百万円(前期は1億52百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の発生及び売上債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、1億86百万円(前期は2億89百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は、1億20百万円(前期は3億3百万円の支出)となりました。この主な要因は、新規借入れ及び自己株式の売却によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第46期 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	特殊土木 工事等事業	3,824,770	3,698,222	7,522,993	4,946,478	2,576,514	12.2	314,573	5,014,826
	住宅関連工 事事業	74,955	4,415,765	4,490,720	4,419,730	70,990	13.9	9,858	4,408,421
	計	3,899,726	8,113,987	12,013,713	9,366,208	2,647,505	12.3	324,432	9,423,248
	機械製造 販売等事業		19,188	19,188	19,188				19,188
	合計	3,899,726	8,133,176	12,032,902	9,385,397	2,647,505	12.3	324,432	9,442,437
第47期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,576,514	4,206,020	6,782,534	5,426,916	1,355,617	23.5	317,948	5,430,291
	住宅関連工 事事業	70,990	5,505,268	5,576,259	5,454,431	121,828	15.5	18,870	5,463,442
	計	2,647,505	9,711,288	12,358,793	10,881,347	1,477,445	22.8	336,818	10,893,734
	機械製造 販売等事業								
	合計	2,647,505	9,711,288	12,358,793	10,881,347	1,477,445	22.8	336,818	10,893,734

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業を除き(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
第46期 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	特殊土木工事等事業	98.2	1.8	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0
	機械製造販売等事業	100.0		100.0
第47期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	特殊土木工事等事業	98.7	1.3	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0
	機械製造販売等事業			

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第46期 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,836,938	1,109,540	4,946,478
	住宅関連工事事業	100,026	4,319,703	4,419,730
	機械製造販売等事業		19,188	19,188
	合計	3,936,965	5,448,432	9,385,397
第47期 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,602,353	1,824,562	5,426,916
	住宅関連工事事業	61,141	5,393,290	5,454,431
	機械製造販売等事業			
	合計	3,663,494	7,217,852	10,881,347

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。  
 第46期の売上高のうち請負金額が80百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
三軌建設(株)	折尾高架堀川町地区切取新設他の内、切取工事他
大豊建設(株)	中突堤西遮集幹線築造工事
(株)松尾工務店	(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事(その37)
清須市	公共下水道汚水管整備工事(23-9)

第47期の売上高のうち請負金額が100百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
安西工業(株)	浅草楽天地解体に伴う既設杭撤去及びS MW工事
(株)三東工業社	佐々木上原・梅ヶ丘駅前線増連続立体交差工事(土木・大三工区)
三軌建設(株)	折尾高架堀川町地区切取新設他の内、切取工事他
大成建設(株)	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業の施工に伴うTRD工事



2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次の通りです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,401,865	14.9	744,836	6.8
積和建設中部株式会社	998,899	10.6	1,276,758	11.7

(4) 受注残高(平成26年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	1,040,469	315,147	1,355,617
住宅関連工事業	7,068	114,760	121,828
機械製造販売等事業			
合計	1,047,537	429,907	1,477,445

(注) 受注残高のうち請負金額が40百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事	平成27年1月
(株)阪本商会	富山ライン建設工事	平成26年7月
黒柳建設(株)	クロケン三好倉庫様D棟太陽光発電所増設工事	平成26年3月
(株)関電工	日比谷三井ビル再開発関連管路移設工事	平成26年6月
(株)浅沼組	西茶屋雨水幹線下水道築造工事	平成26年6月

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税増税後の景気減速の懸念や新興国経済の成長鈍化等がわが国の景気を下押しするリスクとして残るものの、輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が発現するなかで、企業収益および設備投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなることが期待されます。また、企業の情報化投資についても緩やかな回復傾向が続くものと思われまます。

土木建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資に対する期待感が強まり、工事量の増加が見込まれております。また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策により消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響は、少ない見込みと予想されます。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね45%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

##### (3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で13百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事および汚染土壌対策実験工事などです。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は84億21百万円となり、前事業年度末に比べ13億56百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は62億99百万円で前事業年度末に比べ13億5百万円増加いたしました。これは主に現金預金等の増加によるものであります。

固定資産は21億21百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は29億28百万円となり、前事業年度末に比べ6億94百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は26億6百万円で前事業年度末に比べ6億27百万円増加いたしました。これは主に支払手形、未成工事受入金の増加によるものであります。

固定負債は3億22百万円で前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は54億92百万円となり前事業年度末に比べ6億61百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金等の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は、97億11百万円(前期比19.4%増)となり前事業年度に比べ15億78百万円の増加となりました。

完成工事高は108億81百万円(前期比16.2%増)となり前事業年度に比べ15億15百万円の増加となりました。この主な要因は特殊土木工事および住宅関連工事が順調に推移したことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高は、受注実績および販売実績ともになく、売上高は発生しませんでした。なお、前事業年度における売上高は19百万円となっております。この結果売上高合計は108億81百万円(前期比15.9%増)となり前事業年度と比べ14億95百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は16億19百万円(前期比40.5%増)となり前事業年度に比べ4億67百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、9億85百万円(前期比87.1%増)となり前事業年度に比べ4億58百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、10億47百万円(前期比87.9%増)となり前事業年度に比べ4億90百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、5億72百万円(前期比80.2%増)となり前事業年度に比べ2億54百万円の増加となりました。

これらの主な要因は、厳しい受注環境の中で安全第一と品質向上を目指し、経営資源の有効活用と徹底した施工管理、原価管理をおこない不採算工事の削減に努めた結果によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は1億69百万円であり、このうち主なものは、住宅関連工事事業における地盤改良機91百万円等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	統括業務 施設及び 営業用設備	42,157	4,941	1,837	260,618	307,717	61
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	営業用設備	4,611	648	1,006	153,683	158,943	41
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 機械製造販 売等事業	機械製造・ メンテナン ス等設備	55,912	243,719	7,054	212,151	511,782	17

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円

発行価額 340円

資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	27	6		276	324	
所有株式数(単元)		472	99	461	21		3,037	4,090	8,000
所有株式数の割合(%)		11.54	2.42	11.27	0.51		74.26	100.00	

(注) 自己株式372,788株は「個人その他」に372単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	187	4.57
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	129	3.15
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.46
計		2,456	59.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式372千株(9.10%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,718,000	3,718	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,718	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	372,000		372,000	9.08
計		372,000		372,000	9.08

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年3月17日)での決議状況 (取得期間平成26年3月17日～平成26年3月18日)	250,000	275,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200,000	220,400,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.00	20.00

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注2)	100,000	74,300		
保有自己株式数	372,788		572,788	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成25年11月26日付けで、株式会社テクノックスへの第三者割当により、自己名義所有株式100,000株を処分いたしました。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成26年4月25日の定時株主総会により配当金の総額55百万円、1株当たり15円00銭（記念配当2円50銭含む）を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 定時株主総会決議	55	15.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	350	410	651	484	959
最低(円)	220	304	383	402	440

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月
最高(円)	537	895	760	799	820	959
最低(円)	510	540	642	705	750	799

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月 8 日生	昭和52年 3月 昭和62年 3月 平成 4年 8月 平成 6年 2月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成15年10月 平成19年 4月	当社入社 当社取締役工事部長 当社取締役営業本部長 当社取締役工事本部長 当社専務取締役 工事本部長 当社名古屋支店長 当社経営本部担当 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	14
専務取締役	管理本部長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5月 平成 6年11月 平成10年 1月 平成13年 4月 平成15年10月 平成19年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注) 1	11
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年 4月17日生	昭和56年 3月 平成 2年 2月 平成13年 4月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	13
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月 6 日生	昭和54年 3月 平成12年 4月 平成14年11月 平成15年 4月 平成16年 4月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	11
取締役	神守研究開発 センター長	土屋 敦 雄	昭和38年 7月14日生	昭和59年 3月 平成 8年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成25年 2月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任)	(注) 1	4
取締役	名古屋支店長	六鹿 敏 也	昭和40年 2月20日生	昭和62年 3月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成23年 4月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	奥山 喜 裕	昭和32年 9月 3 日	昭和57年 4月 昭和58年 1月 平成10年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月	安藤建設(株)(現ジェイテクノ(株))入 社 当社入社 当社名古屋支店工事部部长 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注) 1	6
取締役	東京支店 副支店長 兼営業推進 本部長	俵 豊 光	昭和32年11月29日生	昭和56年10月 平成元年 1月 平成 6年 5月 平成11年 2月 平成25年 4月	(株)国土コンサルタント入社 当社入社 当社東京支店東京営業所所長 当社東京支店副支店長 当社取締役東京支店副支店長 兼営業推進本部長(現任)	(注) 1	1
取締役	長野支店長	市岡 秀 夫	昭和38年 8月23日生	昭和59年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成25年 4月	若築建設(株)入社 当社入社 当社長野支店工事部部长 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		友村 恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成16年2月 平成21年4月	㈱姫野組(現㈱ヒメノ)入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		一柳 守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年5月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任) ㈱丸栄監査役(現任)	(注) 2	
監査役		小出 正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計							81

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「働いて良かったといえる職場作り」「社会に貢献できる職場作り」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成され、業務執行機関である取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しているという認識から社外取締役を選任せず、現体制を採用しております。

取締役会は月に1回開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関と位置づけております。取締役会の構成は9名であります。取締役会は常に意思決定及び監督機能の充実、迅速化を図る体制となっております。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

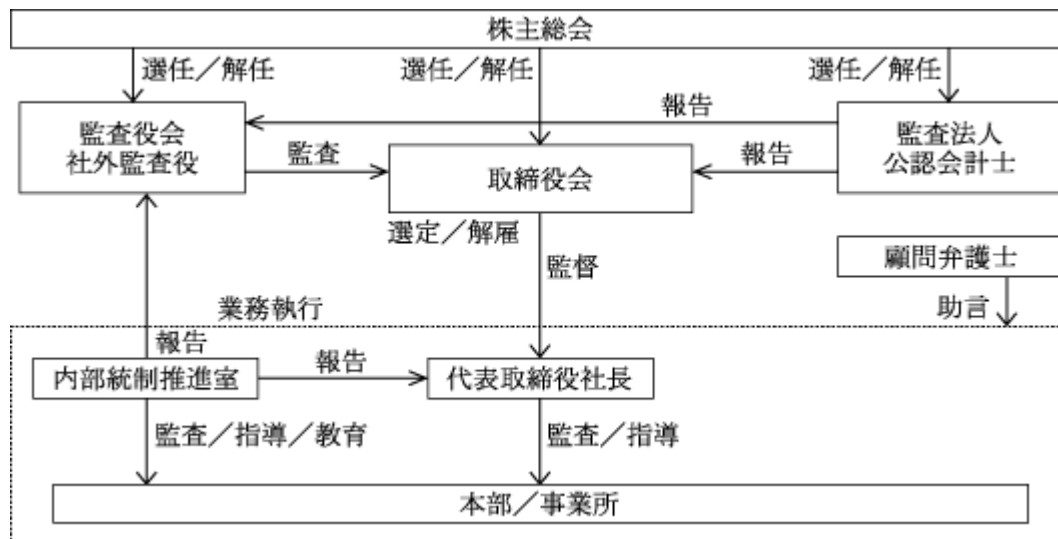
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は公認会計士、弁護士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的に開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 宮本正司氏、中村哲也氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士13名、その他4名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会制度を採用しており、独立性を高めるために社外、第三者の立場から経験、経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。社外監査役 一柳守央は公認会計士としての経歴を持っており、社外監査役 小出正夫は弁護士として豊富な経験を積んでおります。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされ、社外監査役による監視が十分行われているためであります。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	70,660	36,520		24,640	9,500	11
監査役 (社外監査役を除く。)	3,547	3,047			500	1
社外役員	2,820	2,820				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
42,237	8	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 428,288千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 愛知銀行	14,857	71,389	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	20,160	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,407	15,794	取引強化のため
(株)浅沼組	188,153	14,675	取引強化のため
(株)トーエネック	30,359	14,663	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	14,200	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	12,205	取引強化のため
徳倉建設(株)	128,658	10,292	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,082	9,904	取引強化のため
大和小田急建設(株)	44,603	9,901	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	10,281	5,561	取引強化のため
三井住友建設(株)	54,930	5,383	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,229	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,870	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	3,960	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	3,731	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	3,640	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	3,610	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,890	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	1,149	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	903	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	498	取引強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) テノックス	230,000	110,400	取引強化のため
(株)愛知銀行	15,665	76,053	取引強化のため
(株)浅沼組	199,966	30,394	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	28,600	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	27,520	取引強化のため
(株)トーエネック	33,100	21,019	取引強化のため
徳倉建設(株)	134,254	19,466	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,657	18,967	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	15,507	取引強化のため
大和小田急建設(株)	47,210	11,944	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	10,869	取引強化のため
三井住友建設(株)	61,113	7,028	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	11,540	6,566	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,253	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	5,593	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	5,118	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,357	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,296	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	4,170	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,739	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	1,668	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,012	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	735	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 13名
	その他 4名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。



**取締役の選任決議要件**

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,499,543	4,024,124
受取手形	147,733	413,849
完成工事未収入金	2,007,424	1,527,632
売掛金	4,893	-
未成工事支出金	286,858	284,012
原材料及び貯蔵品	12,383	11,643
前払費用	15,427	16,204
繰延税金資産	5,081	19,121
その他	39,733	17,455
貸倒引当金	25,560	14,850
流動資産合計	4,993,518	6,299,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,764	437,732
減価償却累計額	306,335	315,045
建物（純額）	1 114,428	1 122,686
構築物	89,557	89,557
減価償却累計額	65,499	66,984
構築物（純額）	24,057	22,573
機械及び装置	4,067,978	4,071,791
減価償却累計額	3,797,848	3,826,526
機械及び装置（純額）	270,129	245,265
車両運搬具	27,686	29,048
減価償却累計額	23,018	25,369
車両運搬具（純額）	4,667	3,679
工具器具・備品	37,644	37,592
減価償却累計額	35,553	35,154
工具器具・備品（純額）	2,091	2,437
土地	1 922,112	1 824,558
建設仮勘定	105	5,004
有形固定資産合計	1,337,592	1,226,204
無形固定資産		
ソフトウェア	1,071	914
特許権	3,041	2,541
その他	4,515	4,606
無形固定資産合計	8,629	8,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	379,667	567,733
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	39,779	50,679
長期前払費用	17,682	16,829
繰延税金資産	54,744	17,426
投資不動産(純額)	1, 2 172,221	1, 2 204,656
会員権	122,380	95,630
保険積立金	16,311	5,518
その他	27,257	28,014
貸倒引当金	113,784	107,883
投資その他の資産合計	725,319	887,664
固定資産合計	2,071,541	2,121,932
資産合計	7,065,060	8,421,126
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	635,869	787,509
工事未払金	752,005	803,904
1年内返済予定の長期借入金	1 52,832	1 60,120
未払金	41,256	55,476
未払費用	67,019	72,547
未払法人税等	169,880	305,421
未払消費税等	45,748	113,388
未成工事受入金	116,755	276,502
預り金	36,707	36,977
前受収益	-	31
工事損失引当金	-	908
賞与引当金	31,654	33,238
役員賞与引当金	24,750	23,490
設備関係支払手形	4,095	36,850
流動負債合計	1,978,574	2,606,368
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 -	1 84,512
退職給付引当金	148,019	149,043
役員退職慰労引当金	103,774	84,574
資産除去債務	4,060	4,141
固定負債合計	255,854	322,271
負債合計	2,234,429	2,928,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	-	36,986
資本剰余金合計	340,700	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,534	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	817,361	1,344,070
利益剰余金合計	4,171,970	4,698,679
自己株式	176,413	139,100
株主資本合計	4,792,556	5,393,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,074	98,921
評価・換算差額等合計	38,074	98,921
純資産合計	4,830,631	5,492,486
負債純資産合計	7,065,060	8,421,126

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
完成工事高	9,366,208	10,881,347
兼業事業売上高	19,188	-
売上高合計	9,385,397	10,881,347
完成工事原価	<sup>1</sup> 8,227,746	<sup>1</sup> 9,261,451
兼業事業売上原価	4,806	-
売上原価合計	8,232,553	9,261,451
完成工事総利益	1,138,461	1,619,896
兼業事業総利益	14,381	-
売上総利益合計	1,152,843	1,619,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,332	43,537
従業員給料手当	227,170	241,880
賞与引当金繰入額	5,758	5,760
役員賞与引当金繰入額	22,150	23,490
退職給付費用	3,242	5,054
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	10,000
法定福利費	43,068	44,116
福利厚生費	30,030	28,871
修繕維持費	1,090	1,293
事務用品費	17,267	18,116
通信交通費	31,870	33,112
動力用水光熱費	6,365	6,847
広告宣伝費	5,457	5,281
貸倒引当金繰入額	3,315	6,222
交際費	9,351	10,295
寄付金	332	1,538
地代家賃	33,038	32,859
減価償却費	10,155	9,148
租税公課	15,162	18,423
研究開発費	23,273	13,021
保険料	3,720	3,808
雑費	78,033	83,916
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 625,956	<sup>2</sup> 634,149
営業利益	526,886	985,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	154	781
受取配当金	4,542	5,400
受取保険金	5,617	10,366
受取賃貸料	3 39,515	3 15,618
生命保険配当金	7,296	4,159
物品売却益	1,422	3,330
保険解約返戻金	-	27,400
雑収入	3 9,538	3 8,193
営業外収益合計	68,087	75,250
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,091	950
賃貸費用	31,860	11,700
雑支出	4,448	701
営業外費用合計	37,400	13,351
経常利益	557,573	1,047,646
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3,381	4 7,134
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	3,381	7,170
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 305	5 517
減損損失	6 1,443	6 59,808
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	110	-
特別損失合計	1,859	60,325
税引前当期純利益	559,095	994,491
法人税、住民税及び事業税	252,580	420,360
法人税等調整額	10,942	2,107
法人税等合計	241,637	422,467
当期純利益	317,457	572,024

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,429,284	17.4	1,764,485	19.1
労務費		331,137	4.0	354,082	3.8
(うち労務外注費)		(310,243)	(3.8)	(314,622)	(3.4)
外注費		3,899,661	47.4	4,225,756	45.6
経費		2,567,663	31.2	2,917,126	31.5
(うち人件費)		(985,716)	(12.0)	(937,975)	(10.1)
計		8,227,746	100.0	9,261,451	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

## 【兼業事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		746	15.5		
労務費		784	16.3		
外注加工費		3,000	62.4		
経費		276	5.8		
計		4,806	100.0		

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	340,700	114,075	10,534	3,230,000	549,156	3,903,765
当期変動額								
剰余金の配当							49,252	49,252
当期純利益							317,457	317,457
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							268,204	268,204
当期末残高	456,300	340,700	340,700	114,075	10,534	3,230,000	817,361	4,171,970

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,523	4,652,241	16,745	16,745	4,668,986
当期変動額					
剰余金の配当		49,252			49,252
当期純利益		317,457			317,457
自己株式の取得	127,890	127,890			127,890
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,329	21,329	21,329
当期変動額合計	127,890	140,314	21,329	21,329	161,644
当期末残高	176,413	4,792,556	38,074	38,074	4,830,631

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700		340,700	114,075	10,534	3,230,000	817,361	4,171,970
当期変動額									
剰余金の配当								45,315	45,315
当期純利益								572,024	572,024
自己株式の処分			36,986	36,986					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			36,986	36,986				526,708	526,708
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	3,230,000	1,344,070	4,698,679

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	176,413	4,792,556	38,074	38,074	4,830,631
当期変動額					
剰余金の配当		45,315			45,315
当期純利益		572,024			572,024
自己株式の処分	37,313	74,300			74,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			60,846	60,846	60,846
当期変動額合計	37,313	601,008	60,846	60,846	661,855
当期末残高	139,100	5,393,565	98,921	98,921	5,492,486

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	559,095	994,491
減価償却費	181,363	192,314
減損損失	1,443	59,808
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	6,934	16,610
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	218	1,584
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,750	1,260
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,862	1,023
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9,400	19,200
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	16,653	908
受取利息及び受取配当金	4,697	6,181
支払利息	1,091	950
固定資産売却損益 ( は益 )	3,381	7,134
固定資産除却損	305	517
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	36
売上債権の増減額 ( は増加 )	604,584	218,468
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	53,584	3,586
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	14,924	10,899
仕入債務の増減額 ( は減少 )	205,945	203,540
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	61,103	159,746
その他	38,193	91,594
小計	310,974	1,867,213
利息及び配当金の受取額	4,697	6,181
利息の支払額	1,091	950
法人税等の還付額	-	3,087
法人税等の支払額	162,452	285,502
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,127</b>	<b>1,590,030</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	462,000	462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
有形固定資産の取得による支出	205,517	118,846
ソフトウェアの取得による支出	835	-
有形固定資産の売却による収入	4,641	7,134
投資有価証券の取得による支出	91,317	106,132
投資有価証券の売却による収入	-	117
投資不動産の賃貸による収入	9,911	11,282
投資不動産の賃貸による支出	3,483	3,389
ゴルフ会員権の売却による収入	-	12,750
保険積立金の解約による収入	-	15,418
その他	2,562	4,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>289,163</b>	<b>186,289</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	124,763	88,200
自己株式の取得による支出	129,168	-
自己株式の売却による収入	-	74,300
配当金の支払額	49,184	45,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,116	120,839
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,152	1,524,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,695	2,187,543
現金及び現金同等物の期末残高	2,187,543	3,712,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし平成10年4月1日以後に取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法

(主な耐用年数)

建物 10～50年

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	81,834千円	77,999千円
土地	503,550	405,996
投資不動産		37,745
計	585,385	521,741

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	47,312千円	46,788千円
長期借入金		62,288
計	47,312	109,076

2

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資不動産の減価償却累計額	119,597千円	124,907千円

(損益計算書関係)

1

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
完成工事原価に含まれている工事 損失引当金繰入額	千円	908千円

2

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費 の総額	23,273千円	13,021千円

3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
受取賃貸料	1,142千円	190千円
雑収入	1,834	355

4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
機械及び装置	2,162千円	7,085千円
車両運搬具	1,218	49

5 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
建物	187千円	千円
機械及び装置		444
車両運搬具	22	68
工具器具・備品	95	4



6 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を認識しました。

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県菟野町	938千円
遊休資産	土地	愛知県愛西市	127千円
遊休資産	土地	石川県志賀町	378千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,443千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	投資不動産(土地)	神奈川県横浜市	59,808千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する投資不動産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,808千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、投資不動産(土地)59,808千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	157,788株
当事業年度増加株式数	315,000株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	472,788株

(変動理由の概要)

増加の主な内訳は、平成24年10月22日開催の取締役会の決議による自己株式の取得315,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年4月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 49,252千円  
 1株当たり配当額 12円50銭  
 基準日 平成24年1月31日  
 効力発生日 平成24年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年4月25日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 45,315千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 12円50銭  
 基準日 平成25年1月31日  
 効力発生日 平成25年4月26日

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	472,788株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	100,000株
当事業年度末株式数	372,788株

(変動理由の概要)

減少の主な内訳は、平成25年11月26日付けの株式会社テクノックスへの第三者割当による自己名義所有株式の処分100,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年 4月25日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 45,315千円  
 1株当たり配当額 12円50銭  
 基準日 平成25年 1月31日  
 効力発生日 平成25年 4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 4月25日開催の第47期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,878千円  
 配当金の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 15円00銭  
 基準日 平成26年 1月31日  
 効力発生日 平成26年 4月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金預金	2,499,543千円	4,024,124千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	312,000	312,000
現金及び現金同等物	2,187,543	3,712,124

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日によるものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成25年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,499,543	2,499,543	
(2) 完成工事未収入金	2,007,424	2,007,424	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,660	320,660	
資産計	4,827,627	4,827,627	
(1) 支払手形	635,869	635,869	
(2) 工事未払金	752,005	752,005	
負債計	1,387,874	1,387,874	

当事業年度(平成26年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	4,024,124	4,024,124	
(2) 完成工事未収入金	1,527,632	1,527,632	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	508,726	508,726	
資産計	6,060,483	6,060,483	
(1) 支払手形	787,509	787,509	
(2) 工事未払金	803,904	803,904	
負債計	1,591,414	1,591,414	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成25年1月31日	当事業年度 平成26年1月31日
非上場株式および優先出資証券 (千円)	59,007	59,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	2,499,543		
完成工事未収入金	2,007,424		
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債			50,000
地方債		30,000	
合計	4,506,967	30,000	50,000

当事業年度(平成26年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	4,024,124		
完成工事未収入金	1,527,632		
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債			50,000
地方債		30,000	
合計	5,551,756	30,000	50,000

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。  
 (単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
子会社株式	9,000	9,000

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年1月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	208,311	158,852	49,458
債券			
その他	7,045	6,195	849
小計	215,356	165,048	50,307
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,303	26,891	1,588
債券	80,000	80,000	
その他			
小計	105,303	106,891	1,588
合計	320,660	271,940	48,719

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当事業年度(平成26年1月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	415,111	287,305	127,805
債券	50,715	50,000	715
その他	8,862	6,195	2,666
小計	474,688	343,501	131,186
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,170	4,489	319
債券	29,868	30,000	132
その他			
小計	34,038	34,489	451
合計	508,726	377,990	130,735

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	36	
合計	117	36	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(独)勤労者退職金共済機構および(財)名古屋市中企業共済会の退職金共済制度に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	148,019	149,043
(2) 退職給付引当金(千円)	148,019	149,043

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(独)勤労者退職金共済機構および(財)名古屋市中企業共済会の退職金共済制度による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	16,426	20,221
(2) 退職給付費用(千円)	16,426	20,221

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	31,748千円	31,748千円
会員権評価損・貸倒引当金	33,391	26,042
退職給付引当金	52,386	52,897
役員退職慰労引当金	37,342	29,880
未払事業税	11,960	23,572
賞与引当金	11,933	12,530
貸倒引当金	12,287	19,440
減損損失	144,379	165,369
その他	24,213	12,621
繰延税金資産小計	359,643	374,103
評価性引当額	244,977	272,074
繰延税金資産合計	114,666	102,029
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	10,645	31,814
固定資産圧縮記帳積立金	5,754	5,754
工事進行基準に係る 損益申告調整額	38,173	27,679
その他	267	232
繰延税金負債合計	54,841	65,480
繰延税金資産の純額	59,825	36,548

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等	2.8	1.6
永久に損金算入されない項目		
受取配当金等	0.2	0.1
永久に益金算入されない項目		
住民税の均等割等	1.2	0.7
評価性引当額の増減	1.4	2.7
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2	42.5

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.70%から35.33%に変更されます。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工 等事業	住宅関連工 事業	機械製造販 等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397		9,385,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397		9,385,397
セグメント利益	240,153	273,090	13,642	526,886		526,886
セグメント資産	2,640,854	1,001,872	6,029	3,648,756	3,416,303	7,065,060
その他の項目						
減価償却費	89,496	80,150	103	169,750	5,834	175,585
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,551	78,486	143	167,181	835	168,016

- (注) 1 セグメント資産の調整額3,416,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。  
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工 等事業	住宅関連工 事業	機械製造販 等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,426,916	5,454,431		10,881,347		10,881,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,426,916	5,454,431		10,881,347		10,881,347
セグメント利益	530,386	455,360		985,747		985,747
セグメント資産	2,399,471	1,055,902		3,455,374	4,965,752	8,421,126
その他の項目						
減価償却費	92,450	93,794		186,244	6,069	192,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,972	84,169		167,142	2,371	169,513

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,965,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。  
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,401,865	特殊土木工事等事業
積和建设中部株式会社	998,899	住宅関連工事業

当事業年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積和建设中部株式会社	1,276,758	住宅関連工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事 等事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売 等事業	計		
減損損失					1,443	1,443

(注) 全社・消去は全て遊休不動産に係る金額であります。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事 等事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売 等事業	計		
減損損失					59,808	59,808

(注) 全社・消去は全て賃貸不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	1,332.51円	1,474.41円
1株当たり当期純利益	82.39円	157.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	317,457	572,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,457	572,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,853	3,643

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月17日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	250,000株(上限)
取得する期間	平成26年3月17日～平成26年3月18日
取得価額の総額	275,500千円(上限)
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付

3. 取得日

平成26年3月18日

4. 自己株式の取得結果

上記ToSTNet-3による取得の結果、当社普通株式200,000株(取得価額220,400千円)を取得いたしました。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノックス	230,000	110,400
(株)愛知銀行	15,665	76,053
(株)浅沼組	199,966	30,394
鉄建建設(株)	100,000	28,600
(株)三東工業社	160,000	27,520
(株)トーエネック	33,100	21,019
徳倉建設(株)	134,254	19,466
大和ハウス工業(株)	9,657	18,967
(株)スズケン	4,356	15,507
大和小田急建設(株)	47,210	11,944
JFEホールディングス(株)	5,032	10,869
三井住友建設(株)	61,113	7,028
青木あすなろ建設(株)	11,540	6,566
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,253
第一建設工業(株)	4,250	5,593
(株)ニフコ	1,900	5,118
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)みずほフィナンシャル・グループ	19,896	4,357
その他10銘柄	35,810	17,628
計	1,083,890	428,288

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
21回みずほ銀行期限前償還劣後社債	500,000	50,715
愛知県民債(5年)	300,000	29,868
計	800,000	80,583

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
投資信託の受益証券		
ユーロヴンダー	6,141,386	4,511
システム・オープン	500	3,332
ファンドオブオールスター	1,027	1,019
計	6,167,913	58,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	420,764	16,968		437,732	315,045	8,710	122,686
構築物	89,557			89,557	66,984	1,484	22,573
機械及び装置	4,067,978	142,575	138,762	4,071,791	3,826,526	166,995	245,265
車両運搬具	27,686	2,835	1,472	29,048	25,369	3,755	3,679
工具器具・備品	37,644	1,790	1,842	37,592	35,154	1,439	2,437
土地	922,112		97,553	824,558			824,558
建設仮勘定	105	20,919	16,019	5,004			5,004
有形固定資産計	5,565,849	185,088	255,651	5,495,285	4,269,080	182,385	1,226,204
無形固定資産							
ソフトウェア	6,794	249	5,482	1,560	645	406	914
特許権	4,000			4,000	1,458	500	2,541
その他	4,515	90		4,606			4,606
無形固定資産計	15,309	340	5,482	10,167	2,104	906	8,062
投資その他の資産							
長期前払費用	25,907	3,591	5,532	23,967	7,137	3,712	16,829
投資不動産	291,818	97,553	59,808 (59,808)	329,564	124,907	5,310	204,656
投資その他の 資産計	317,726	101,145	65,340 (59,808)	353,531	132,045	9,022	221,486

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 地盤改良機の取得による増加 91,809 千円  
 投資不動産 使用用途の変更による増加(神奈川県横浜市) 97,553 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 地盤改良機及び推進機の除却及び売却による減少 67,727 千円  
 土地 使用用途の変更による減少(神奈川県横浜市) 97,553 千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	52,832	60,120	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		84,512	0.81	平成27年2月1日～平成28年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	52,832	144,632	0.82	

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,120	24,392		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,344	47,261	10,706	53,165	122,733
賞与引当金	31,654	33,238	31,654		33,238
役員賞与引当金	24,750	23,490	24,750		23,490
工事損失引当金		908			908
役員退職慰労引当金	103,774	10,000	29,200		84,574

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額25,560千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額27,605千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,708
預金の種類	
当座預金	3,393,072
普通預金	13,756
別段預金	3,559
通知預金	250,000
定期預金	362,027
計	4,022,415
合計	4,024,124

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三東工業社	95,750
(株)夏山組	35,788
(株)守谷商会	33,068
青山機工(株)	31,590
(株)富士建設	24,500
その他	193,153
合計	413,849

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年2月	84,295
"  3月	117,951
"  4月	113,784
"  5月	95,062
"  6月	2,755
合計	413,849

## 八 完成工事未収入金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	109,061
積和建設中部(株)	93,958
(株)阪本商会	79,457
瀬戸市	76,008
中村建設(株)	69,289
その他	1,099,855
合計	1,527,632

## (ロ) 滞留状況

平成25年1月期以前計上額	千円
平成26年1月期計上額	1,527,632千円
計	1,527,632千円

## 二 売掛金

## (イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
4,893		4,893		100	

## ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
286,858	9,258,604	9,261,451	284,012

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	32,010千円
労務費	7,947千円
外注費	175,086千円
経費	68,968千円
計	284,012千円

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	8,057
事務用消耗品	3,586
合計	11,643

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	285,786
(株)アクティオ	61,768
E S C 建材(株)	57,000
江戸鉄(株)	52,006
(株)三興商会	42,059
その他	288,888
合計	787,509

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成26年2月	210,493
” 3月	222,505
” 4月	235,575
” 5月	118,935
合計	787,509



□ 工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	64,177
(株)菱備基礎	25,169
(株)九州リアライズ	22,680
(株)三東工業社	19,887
ヤスダエンジニアリング(株)	16,512
その他	655,477
合計	803,904

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,566,600	4,867,895	7,773,609	10,881,347
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	275,089	443,868	790,889	994,491
四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,850	259,509	448,236	572,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.44	71.58	123.64	157.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.44	29.15	52.06	33.47

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.taiyoukiso.co.jp">http://www.taiyoukiso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第46期)	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	平成25年4月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日	平成25年4月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第47期 第1四半期 第47期 第2四半期 第47期 第3四半期	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日 自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日 自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	平成25年6月14日 東海財務局長に提出 平成25年9月13日 東海財務局長に提出 平成25年12月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年4月26日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	金融商品取引法第24条の6第1項(自己株券 買付状況報告書の提出)に基づく自己株券買 付状況報告書		平成26年4月2日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 4月25日

太洋基礎工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲 也  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月17日開催の取締役会において自己株式を取得する事を決議し、同年3月18日に自己株式の取得を実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。